

地上デジタル放送に係る受信者支援を行う団体の公募の結果

総務省では、2011年（平成23年）7月24日の地上デジタル放送の完全移行に向けて、平成21年度デジタル受信相談・対策事業を実施する団体及び平成21年度地上デジタルテレビ放送コールセンター事業を実施する団体について、平成21年2月20日～3月13日まで提案の公募を行いました。

今般、外部有識者からなる評価会において提案内容の評価を行い、その評価を踏まえ各事業に係る実施団体の採択を決定しましたので、お知らせします。

1 事業の概要

(1) デジタル受信相談・対策事業

ア 目的

本事業は、平成23年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向けて、「総務省テレビ受信者支援センター」（現在、全国51箇所の拠点で事業を実施中）を通じて、地上デジタル放送への対応方法等について、地域の実情に応じた、丁寧かつきめ細かな相談・説明等の対応を実施することにより、受信者の皆様に地上放送のデジタル化に適切に対応していただくための支援を行うものです。

イ 実施する団体の資格

法人格を有する団体

(2) 地上デジタルテレビ放送コールセンター事業

ア 目的

本事業は、「地上デジタルテレビ放送コールセンター」を通じて、受信者の皆様からの電話による問い合わせに応じていくために行うものです。

イ 実施する団体の資格

法人格を有する団体

2 受信者支援団体

平成21年2月20日から3月13日までの間、各事業に係る実施団体について提案の公募を行ったところ、各事業についてそれぞれ1件の応募がありました。これについて、外部有識者からなる評価会（構成員は別紙のとおり）において提案内容の評価を行い、その評価を踏まえ、各事業に係る実施団体として、社団法人デジタル放送推進協会（デジタル受信相談・対策事業）、エヌエイチケイ営業サービス株式会社（地上デジタルテレビ放送

コールセンター事業) を採択しました。

<関連報道資料>

- 地上デジタル放送に係る受信者支援を行う団体の公募(平成 21 年 2 月 20 日発表)
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/090224_5.html

(連絡先)

総務省 情報流通行政局

地上放送課デジタル放送受信者支援室

(担当：竹内補佐、大出主査)

電話：(代表) 03-5253-5111 (内線 5792)

(直通) 03-5253-5792

評価会構成員

(敬称略、五十音順)

音 好宏	上智大学文学部 教授
三友 仁志	早稲田大学大学院国際情報通信研究科 教授
森田 祐司	監査法人トーマツパートナー 公認会計士

以上3名